

沖縄事業再生

4月 総会・勉強会のご案内 (第91回)

2022年3月24日
沖縄事業再生研究会
代表理事 与世田兼稔、竹下勇夫

場 所：那覇市IT創造館 大会議室
日 時：2022年4月12日(火) 18:00~20:00

(総会等) 18:00~18:10

1. 第18回定期総会(2022年3月期)の実施
2. 会員入会申込者の承認について
3. その他

(勉強会) 18:10~20:00

熱い金融マンの变革と対話

講 師：山口 省蔵 先生(株式会社金融経営研究所 所長)

【講演等の概要】

熱い金融マンによる、変革的な事業者支援、経営危機からの変革、対話の実践等の事例について紹介するとともに、そうした事例に共通する特徴点を説明します。

【講師ご略歴】

1987年日本銀行入行後、金融機関の審査モニタリング部署を中心に担当し、金融高度化センター副センター長を経て、2018年に株式会社金融経営研究所を設立。金融を通じた社会の発展を目的に「熱い金融マン協会」を運営。

主な著書：「金融機関のしなやかな変革」(きんざい)、「実践から学ぶ地方創生と地域金融」(学芸出版社)

主な連載：金融ジャーナル(金融と対話)、週刊金融財政事情(熱い金融マン列伝)、銀行法務21(熱い金融対談)等

【講演資料】

別途、お配り致します。

(紹介者：公認会計士 山内 眞樹 氏)

※ご出欠連絡については、諸準備の都合上、本メール返信にて4月5日(火)までお願いいたします。

沖縄事業再生研究会(事務局)
日本公認会計士協会沖縄会
E-mail: okinawa@sec.jicpa.or.jp
Tel 996-3750 Fax 996-3811
(担当: 呉屋、仲西)

第 91 回勉強会

(2022 年 4 月 12 日)

熱い金融マンの变革と対話(仮)

講師 株式会社金融経営研究所 所長 山口 省蔵 氏
紹介者 公認会計士 山内 眞樹 氏 (参加者 29 名)

日本銀行の金融高度化センター副センター長を経て、2018 年秋、株式会社金融経営研究所を設立。以来 3 年余、金融を通じた社会の発展を目的に、タイトルにもある「熱い金融マン」との対話を続けてこられた実績の中から「多数の事例」に基づいてお話を伺うことができた。

金融マンが変われば、金融機関が変わる。金融機関が変われば、日本が変わる。金融を通じて社会の発展をという山口先生の熱情と行動が「熱い金融マン協会」である。

第一の事例、金融機関の組織においては、ピラミッド組織の特徴、その成果と問題点の解明であった。

ピラミッド組織がなければ、あの世界最大の建造物「ピラミッド」は完成しなかった。

しかし、その上下の階層構造は、現在のセルフマネジメント組織に特徴的な、共通の意思決定や個別の価値観とは相いれない。

どうしたら金融機関は有効に変われるのか？という問題提起である。

自己变革と共創のためには、リーダーシップとシステム思考と対話が必要となる。

第二の事例は、熱い金融マンの变革の事例とその共通点であった。

但馬信用金庫の地域の特産品(カバン)を通じての革新的な販売支援とカバンクリーニング等の新規出店店舗の増加をもたらした地域活性化支援の成功例の紹介があった。

秋田県信用組合は、信組ネットワークを活用し、秋田県の消滅可能性都市の再建に挑戦し、ベンチャービジネスクラブの取組み、秋田県産黒にんにくの産地化に成功した。

シンヨーの躍進で有名な広島市信用組合は、経営危機の中で卓越した経営者(山本理事長)の融資決裁 3 日以内、不良債権の素早いオフバランス、融資に特化したシンプルな信組業務等により、金融業界でトップレベルの利益率を達成した。



変革を起こした製品・サービスの初期は、電話機、スマホ、スーパーマーケット、ソニーのウォークマンなど、当初は誰も見向きもしなかった成功例を思うべきである。

第三の変革事例は、熱い金融マンの卓越した対話事例である。

但陽信用金庫は、**知的資産経営支援により優れた事業性評価**を行った。いわき信用組合は、シングルマザーなどにとことん話を聞く手法により、多重債務者救済のノウハウを確立し、**誰も置き去りにしない金融**を達成することができた。

京都信用金庫は、職員 2000 名ながら、オープンで話しやすい環境を達成するために**フラットで自由な社内風土づくりと対話**を成功させつつある。

最後の事例は、元金融庁長官遠藤氏のオンライン講演における顧客との「共通価値の創造」を作り上げるために、**金融庁内の上司と担当官の「指揮命令」**→「指摘型」の金融機関検査→金融機関の顧客に対する「プッシュ型の営業」から、**顧客起点の「顧客本位の業務運営」**→金融機関と担当官の「探究型対話」→金融庁内の「ワン on ワンミーティング」への 180° の転換が提起されようとしている。

未来思考の組織を動かす仕組みとして、

①少人数グループ、②ワン on ワンミーティング、③心理的安全性、④政策オープンラボによる金融庁、金融機関、企業の共働する試みが図られた。

ご講演に対し 6 名もの質問、発言があり、従来にも増して充実した勉強会ができた。

著書「金融機関のしなやかな変革」(きんざい)は、共著者江上広行氏(URUU 代表取締役)、坂本忠弘氏(地域共創ネットワーク 代表取締役)と議論を交わされた次世代型組織への変革、「**金融機関の組織改革の原則論**」である。

また、ホームページ等にも掲載されている、金融ジャーナル(金融と対話)、週刊金融財政事情(熱い金融マン列伝)、銀行法務 21(熱い!!金融対談)等は、「**熱い金融マンの実践論**」であり、皆様にご一読をすすめたい。

ご講演を聴いた私自身の感想を述べると、話の中で知的資産経営ということが出ていたが、私は知的資産経営ということは、事業性評価を端的に表しており、事業性評価の 90%は、知的資産経営であり、そして、知的資産経営の 90%は、企業の強みと機会の探究と成就ではないかと思っている。

ご講演は、勉強会に参加された多くの方々にそれぞれの有益な影響を与えたと感じた。

第 18 回定期総会議案書

自：2021年4月 1日

至：2022年3月31日

2021年度

◆ 報告事項

I 2021年度事業概況報告

◆ 審議事項

第1号議案 2021年度事業活動報告 承認の件

第2号議案 2021年度収支決算報告書 承認の件（監査報告）

第3号議案 2022年度活動方針及び事業活動計画(案) 承認の件

第4号議案 2022年度収支予算書(案) 承認の件

第5号議案 入・退会者等 承認の件

沖縄事業再生研究会

沖縄事業再生研究会 第 18 回定期総会(案)

2022年4月12日(火) 18:00～
那覇市 IT 創造館 大会議室

【審議事項】

- 第 1 号議案 2021 年度事業活動報告 承認の件
- 第 2 号議案 2021 年度収支決算報告書 承認の件 (監 査 報 告)
- 第 3 号議案 2022 年度活動方針及び事業計画(案) 承認の件
- 第 4 号議案 2022 年度収支予算書(案) 承認の件
- 第 5 号議案 入・退会者等 承認の件

【年間事業概況報告】

早いもので、沖縄事業再生研究会の勉強会等の事業は、18 年目に入ることになった。この 1 年は、コロナ騒動もあって、勉強会はほとんど出来なかった。一度は有意義なご講演をと思って、会員のプライム・アドバイザー・サービス合同会社の佐々木健仁代表やジェイ・ウィル・パートナーズの方々とも話合っ、年内に是非とも思った。その結果 2021 年 12 月に株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ長谷川英司先生にご講演をいただくことができ、特筆すべき勉強会ができた。

当会は、事業再生実務家協会の故松嶋英機先生の勧めにより、2004 年 11 月、当時の大澤真日本銀行那覇支店長（現フィーモ代表者）が、沖縄弁護士会と日本公認会計士協会沖縄会に呼びかけ、沖縄弁護士会会長であった与世田兼稔氏（元沖縄県副知事）を代表理事として組織化した。そして、設立記念として 2004 年 11 月に事業再生シンポジウムを開催するとともに、2005 年 2 月に当会を設立し、その後に続く勉強会(90 回)及びシンポジウム(9 回)、講演会(2 回)等を実施して現在に至っている。現在までに、勉強会、シンポジウム、講演会等に延べ約 6,700 名の参加者があった。

その間、2011 年 5 月には、沖縄県副知事に就任された与世田氏に代り、竹下勇夫弁護士が代表理事に就任していただき、2 年後の 2013 年 5 月には副知事を退任された与世田氏が代表理事に戻り、二人の代表理事となった。

また、歴代の日本銀行那覇支店長には、理事(大澤氏、曾我野氏)、顧問(水口氏、杉本氏、松野氏、蒲原氏、松本氏、桑原氏、一上氏)を勤めていただき、現飯島浩太支店長にも当会顧問の就任をお願いできた。

また新年度に行う最初の勉強会は、第 91 回となり、株式会社金融経営研究所所長の山口省蔵先生に「熱い金融マンの変革と対話」というテーマでご講演をお願いすることができた。

今後も、皆様のご協力とご厚意により、事業や勉強会を続けて行きたいと思う。

また、この 18 年間株式会社きんざい発行の「季刊事業再生と債権管理」には、沖縄事業再生通信という題名で連載記事を載せていただいで、会員を中心に多くの方々に登場していただいている。

(2022 年 3 月 31 日現在)

会 員 数	65 名
うち賛助理事会員	7 社
理事・監事会員	16 名
一般会員	42 名

【第1号議案】

2021年度事業活動 (沖縄事業再生研究会)

2022年4月
山内眞樹

本年の沖縄事業再生研究会の事業活動は前記の通りであり、併せて、「季刊事業再生と債権管理（株式会社きんざい発行）」誌上における“沖縄事業再生通信”に於いて、会員等に次の執筆を行っていただいた。

この連載は、既に18年、62回となるが、本年は次の方々の登場である。株式会社きんざい及び同社編集部の柴田翔太郎氏には毎号大変お世話になっている。

掲載号	執筆者	テーマ
冬号 (2021.1.5)	日本公認会計士協会 沖縄会会長	賀数紀之 新型コロナウイルス感染症感染拡大のなか、沖縄において顕在化した課題
夏号 (2021.7.5)	慶應義塾大学 名誉教授	吉野直行 沖縄経済：ポストコロナのチャレンジ
秋号 (2021.10.5)	弁護士法人琉球法律事務所 弁護士・香港ソリシター	絹川恭久 「ポストコロナの社会・経済」とはどういったものか
冬号 (2022.1.5)	(株)鑑定ソリューション沖縄 代表取締役・不動産鑑定士	玉那覇兼雄 司法競売と任意売却 — 競売物件は本当に安いのか —
春号 (2022.4.5)	株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ パートナー・公認会計士	長谷川英司 沖縄経済を取り巻く課題 — ウィズコロナ/アフターコロナの2025年に向けて —



第 90 回勉強会 (2021 年 12 月 8 日)

沖縄県における事業再生と事業継承について ウィズコロナ/コロナ後の 2025 年に向けて

講 師 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ
 パートナー 長谷川 英司 氏
 紹介者 プラム・アドバイザー・サービス合同会社
 代表 佐々木 健仁 氏 (参加者 28 名)

演題の通り、「ウィズコロナとコロナ後の 2025 年に向けて」、沖縄も全国も事業の再生や復元に取り組む必要がある。この時宜を得た、最も重要な課題と方向を向うことができた。

講義は、前半の「沖縄経済の特色の把握、感想」と、後半の「ジェイ・ウィル・グループの取組事例の独自のポイント」についてであった。

会場の参加者は、講師の解り易い、新鮮な感覚にいつも以上に集中して講義を受けていた感があった。

ジェイ・ウィル・グループの紹介の後、前半は東京の投資ファンドから見た「沖縄経済の各種データについて」ということで、全国比と沖縄の労働生産性の特色などを概観された。特に興味深かったのは、(1)コロナ下における沖縄企業の復元力、全国と比べてその弾力性であった。「くしゃくしゃにした紙」が、元に戻る回復力が沖縄にはある。コロナという断層を経た企業力の要はその弾力性にあると思った。

(2)コロナ後の 2025 年における全国と沖縄の再生力と沖縄の人口増が停滞し始める時期の前の対応に関心を持った。

後半はジェイ・ウィル・グループによる再生案件と関与事例が多く語られ、具体的で示唆に富んだ内容であった。

ポイントを述べると

- (1) ファンド活用は期間限定、企業の再出発を支援
- (2) 借入と資本について、時間をつなぐという発想と技法
- (3) 再生、課題解決の鍵は、会社の現場にあるという考え方
- (4) 企業に足りない機能補完として効果的な外部人材（経営陣含む）の活用
- (5) ファンド活用により、ノンコア事業の整理可否を検討、社内の経営人材を育成
- (6) 月次決算等による現場情報のデジタル化と関係者による共有

質疑の時間は、日本銀行那覇支店長 飯島浩太氏と講師の対話的なやり取りが、沖縄経済の新しい面と今後の方向という点で有益で興味のあるものであった。



【第2号議案】

2021年度収支決算報告書

自：2021年4月1日

至：2022年3月31日

【沖縄事業再生研究会】

(単位：円)

収 入 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会費収入	0	
(1) 賛助会費収入	0	賛助会員 7社
(2) 一般会費収入	0	理事・監事・一般会員58名
2. 雑収入	5,042	
(1) 預金利息	42	普預利息(琉銀19円、沖銀17円、海銀6円)
(2) 寄附金	5,000	仲宗根京子氏より
収入合計	5,042	
前期繰越	5,153,421	
収入の部合計	5,158,463	
支 出 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会場費	10,740	
(1) 会場使用料	10,740	那覇市IT創造館(10,740円)
2. 講師費用	50,000	
(1) 講師謝金	50,000	12/8長谷川英司氏(50,000円)
3. 印刷費	61,765	
(1) インクトナー代金	61,765	
(2) コピー用紙代	0	
(3) 角封筒代	0	
4. 通信交通費	19,992	
(1) 郵送料	15,092	郵送料金
(2) 交通費	4,900	期末監査の為の交通費(監事2名)4,000円、 12/8研修会当日の駐車料金900円
5. 警備料	0	
(1) 勉強会/臨時警備料負担分	0	
6. 諸雑費	30,497	
(1) 事務処理に係る超過人件費	29,100	総会、勉強会諸準備等に係る事務局職員超過人件費
(2) 懇親会費用一部補填	0	
(3) その他諸雑費	1,397	3行残高証明書発行手数料1,210円 フラットファイル代187円
支出合計	172,994	
次期繰越	4,985,469	対前期末比△167,952円
支出の部合計	5,158,463	

謄 本

沖 縄 事 業 再 生 研 究 会
共同代表理事
与世田 兼稔、竹下 勇夫 殿

監 査 報 告 書

私達は、2021年4月1日から2022年3月31日に至る沖縄事業再生研究会の収支の処理状況につき、2022年4月5日（火）に日本公認会計士協会沖縄会事務局において監査を実施いたしました。

監査の結果、当研究会の収支処理状況は法令及び規約に従い、正しく処理されていることを認め、ここにご報告いたします。

2022年 4月 5日

監事：内 田 光 彦 (印)

監事：荻 堂 聡 久 (印)

【第3号議案】

2022年度活動方針及び事業計画（案）

○ 当会の設立目的及び主たる活動目標は次の通りである。

（設立目的）

沖縄における中小企業の早期事業再生に取り組むため、県内金融機関及び専門家等の間における研究、討論の場を設け、事業再生のメカニズムを研究し、再生実務のスキルアップを図り、中小企業の再生を通じて県経済の活性化に寄与することを目的とする。

（主たる活動目標）

（勉強会）

会員相互間の情報、意見交換や研究を目的に概ね年6回程度行う。

（講演会）

事業再生に係る実務向上を目的に専門家による講演会を年1回程度行う。

（講師等）

県外の事業再生専門家及び県内外の実務家にボランティアをお願いする。

（事例発表会）

上記の勉強会等において発表者に事例発表をお願いする。

（版物の発行）

勉強会、シンポジウムの成果を適宜出版物によって公表する。

（講話等の後の討論会）

講話及び事例発表等の後、参加者の質疑応答、討論等で再生実務の向上を図る。

【第4号議案】

2022年度収支予算書(案)

自：2022年4月1日

至：2023年3月31日

【沖縄事業再生研究会】

(金額単位：円)

収 入 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会費収入	635,000	
(1) 賛助会費収入	350,000	賛助会員 7社×@50,000円=350,000円
(2) 一般会費収入	285,000	理事・監事・会員57名×@ 5,000円=285,000円
2. 雑 収 入	40	
(1) 預金利息	40	普通預金利息
収 入 合 計	635,040	
前 期 繰 越 金	4,985,469	
収 入 の 部 合 計	5,620,509	
支 出 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会 場 費	53,700	
公庫大会議室以外の会場使用料	53,700	那覇市IT創造館@10,740円×5回
2. 講師費用	250,000	
講師への交通費等(謝金)	250,000	年間延べ5名(@50,000円×5名)
3. 印 刷 費	68,000	
(1) インクトナー代金、トナー回収ボトル等	62,000	おきぎんSPOへ
(2) コピー用紙代	6,000	安木屋へ(A4版)
(3) 角封筒代	0	
4. 通信交通費	36,000	
(1) 郵送料	16,000	郵送料等
(2) 交通費	20,000	監事監査、事務局の交通費等ほか
5. 臨時警備料	0	
(1) 勉強会臨時警備料負担分	0	
6. 諸 雑 費	230,000	
(1) 事務処理のための超過人件費	100,000	諸準備に係る事務局職員超過人件費
(2) 懇親会費用一部補填	125,000	勉強会後の懇親会@25,000円×5回
(3) その他諸雑費	5,000	事務用消耗品、残高証明書発行手数料等
支 出 合 計	637,700	
次 期 繰 越 金	4,982,809	対前期比△2,660円
支 出 の 部 合 計	5,620,509	

【第5号議案】

2022年4月12日

《総会資料》

入退会・登録者名・理事等の変更事項

① 入会申込者

	氏名	会社名・団体名等	役職名	定期総会承認日

② 退会者

	氏名	会社名・団体名等	役職名	退会理由	定期総会承認日
1	中西良一	なぎさ法律事務所	弁護士	勉強会への参加が難しくなった為	2022.4.12
2		以下余白			

③ 登録事項変更

(旧)	(新)	理由	定期総会承認日
《賛助・理事会員》 (株)沖縄銀行融資部 部長 山里 将一郎	《賛助・理事会員》 (株)沖縄銀行融資部 部長 國吉 力	人事異動に伴う会員登録の変更	2022.4.12
《賛助・理事会員》 コザ信用金庫 企業支援部 次長 屋比久 敏和	《賛助・理事会員》 コザ信用金庫 企業支援部 副部長 赤崎 進	人事異動に伴う会員登録の変更	2022.4.12
《一般会員》 日本銀行那覇支店 総務課長 焼山 聡	《一般会員》 日本銀行那覇支店 総務課長 小田 達也	人事異動に伴う会員登録の変更	2022.4.12
《賛助・理事会員》 沖縄振興開発金融公庫事業管理 部経営支援班 課長 真栄田 哲弘	《賛助・理事会員》 沖縄振興開発金融公庫事業管理 部経営支援班 課長 宮城 茂之	人事異動に伴う会員登録の変更	2022.4.12
《賛助・理事会員》 (株)琉球銀行法人営業部 部長 知花 健二	《賛助・理事会員》 (株)琉球銀行法人営業部 部長 金城 裕敦	人事異動に伴う会員登録の変更	2022.4.12

④ 会社名変更

(旧)	(新)	理由	定期総会承認日

2022.3.31日現在の会員数	
理事会員(監事含)	23名
一般会員	42名
計	65名

【参考資料】

(財)金融財政事情研究会発刊「事業再生と債権管理」掲載(沖縄事業再生通信)

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名
冬 号 (2005.1.5)	沖縄・中小企業の事業再生シンポジウム報告 ～地域の中企業再生—人的インフラの構築～	キンザイ取材
春 号 (2005.4.5)	事業再生市場～その軌跡と展望 沖縄発・事業再生促進への取組み ～「沖縄事業再生研究会」の設立の意義～	日本銀行 大澤真 那覇支店長
冬 号 (2006.1.5)	リゾート再生 —新しい潮流と沖縄へのインプリケーション ◎沖縄事業再生研究会シンポジウム報告	弁護士 与世田兼稔
春 号 (2006.4.5)	1周年を迎えた「沖縄事業再生研究会」 ～これまでの成果と今後の方向性～	日本銀行 大澤真 那覇支店長
夏 号 (2006.7.5)	経営人材育成シンポジウム 地域経済における「経営人材」の育成 ～「金融力」を備えたCEO、CFO、事業再生支援人材を育てるには～	キンザイ記事
秋 号 (2006.10.5)	沖縄産業の再生と展望	公認会計士 山内眞樹
冬 号 (2007.1.5)	ホテル事業という生態系	トリニティ(株) 樋口耕太郎 代表取締役社長
春 号 (2007.4.5)	沖縄・中小企業再生の現状と課題	日本銀行 曾我野秀彦 那覇支店長
夏 号 (2007.7.5)	企業再生と税理士・公認会計士の役割	税理士 金城達也
秋 号 (2007.10.5)	沖縄公庫の役割と事業再生	沖縄振興開発 譜久山當則 金融公庫理事
冬 号 (2008.1.5)	中小企業再生における課題 ～事例分析を踏まえて～	公認会計士 城間貞
春 号 (2008.4.5)	沖縄における事業再生と沖縄事業再生研究会の活動	弁護士 阿波連光
秋 号 (2009.10.5)	沖縄に吹く風	日本銀行 水口毅 那覇支店長
冬 号 (2010.1.5)	沖縄における民事再生事例の特徴と論点	沖縄国際大学 上江洲純子 法学部准教授
春 号 (2010.4.5)	申立代理人の解任事案を経験して	弁護士 宮崎政久
夏 号 (2010.7.5)	地域再生から事業再生の新しい試みを考える	おきなわ地域戦略研究所 佐藤仁哉 代表

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名	
秋 号 (2010.10.5)	沖縄の事業再生の現場から ～おきなわ中小企業再生ファンドを中心として	株式会社おきなわバイタル 取締役社長	東門 巽
冬 号 (2011.1.5)	プロスポーツビジネス 勝つチームと、勝てないチーム —NBA ネットと琉球ゴールデンキングス—	琉球ゴールデンキングス 球団取締役	安永 淳一
春 号 (2011.4.5)	沖縄の健康食品地場産業のクリエイティブな再生を	沖縄県産業振興公社	城間 敏光
夏 号 (2011.7.5)	新たなスタイルを模索するオフシーズンの沖縄観光	日本銀行那覇支店長	杉本 芳浩
秋 号 (2011.10.5)	台風の当たり年と“観光立国”を考える	弁護士	竹下 勇夫
冬 号 (2012.1.5)	さいおんスクエア 「まちびらき」	那覇商工会議所 専務	仲田 秀光
春 号 (2012.4.5)	消費生活相談から見る消費者トラブルの現状	沖縄県県民 生活センター	仲宗根 京子
夏 号 (2012.7.5)	海運会社の倒産処理の一事例	弁護士	当真 良明
秋 号 (2012.10.5)	中小企業の事業再生の重要性と私の中 小企業の事業再生に対する熱い思い	公認会計士	本永 敬三
冬 号 (2013.1.5)	日本再生のモデル構築の場、沖縄に。	株式会社キャベリポート 代表取締役社長	白石 武博
春 号 (2013.4.5)	ポスト金融円滑化法と地域金融機関に よるコンサルティング	沖縄銀行	山城 斉一
夏 号 (2013.7.5)	沖縄における産業の特色と弁護士の関わり	弁護士	内田 光彦
秋 号 (2013.10.5)	沖縄の中小企業と経営改善計画策定支援	公認会計士	宮里 善博
冬 号 (2014.1.5)	沖縄県信用保証協会の再建から診た 組織体制のあり方と中小企業支援の意義	ライトコンサル代表	吉田 勝正
春 号 (2014.4.5)	信用保証協会の有効活用法と具体的事例	ライトコンサル代表	吉田 勝正
夏 号 (2014.7.5)	信用金庫業界の地域活性化への取り組み	コザ信用金庫	森 聡
秋 号 (2014.10.5)	沖縄における第三セクター等改革の近時の状況	沖縄国際大学 法学部准教授	上江洲 純子

掲載号	テーマ	会員名	
冬号 (2015.1.5)	OKINAWA 型上場モデルと新しい信用のカタチ	(株)OKIINAWA J-Adviser	高山征嗣
春号 (2015.4.5)	沖縄県事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎコーディネーター制度	公認会計士・ 税理士	古荘貴朗
夏号 (2015.7.5)	活発化する県外金融機関の沖縄進出	沖縄国際大学 経済学部准教授	永田伊津子
秋号 (2015.10.5)	補助金事業頼りの経営から自立経営へ	沖縄県中小企業 診断士協会 会長	西里喜明
冬号 (2016.1.5)	企業収益の不動産時価に与える影響	沖縄県不動産鑑定士協会 会長	松永力也
春号 (2016.4.5)	沖縄県の中小企業の変遷	沖縄県工業連合会 会長	呉屋守章
夏号 (2016.7.5)	訪日旅行の未来と、その先にあるもの…	沖縄ツーリスト 代表取締役兼 CEO	東 良和
秋号 (2016.10.5)	「新・観光立国」を目指すために	日本公認会計士協会沖縄会 会長	田里友治
冬号 (2017.1.5)	沖縄事業再生研究会について	沖縄事業再生研究会監事 弁護士	内田光彦
春号 (2017.4.5)	今こそ金融教育の拡充を — 沖縄県経済のさらなる成長のために —	日本銀行 那覇支店長	松本孝一
夏号 (2017.7.5)	「ない」ではなくて「ある」の発想 — 沖縄企業の過去・現在・将来 —	公認会計士	山内眞樹
秋号 (2017.10.5)	沖縄における事業再生の処理事例	沖縄事業再生研究会 代表理事 弁護士	与世田兼稔
冬号 (2018.1.5)	事業承継支援におけるM&Aの活用	沖縄県事業引継ぎ支援センター 統括責任者	羽田晶年
春号 (2018.4.5)	沖縄の特区税制	沖縄税理士会会長	外間喜明

掲載号	テーマ	会員名
夏号 (2018.7.5)	廃業回避へ向けた取組み	沖縄県事業引継ぎ支援センター 公認会計士・税理士 荻堂聡久
秋号 (2018.10.5)	債権回収業に愛を込めて —サービサーの真価を問う—	沖縄債権回収サービス 代表取締役会長 平良孝夫
冬号 (2019.1.5)	宮古島の発展を考える ～南の小さな島の変貌～	山内公認会計士事務所 公認会計士・税理士 中山恭子
春号 (2019.4.5)	波濤を越えて —おきなわサービサー回収物語—	沖縄債権回収サービス 代表取締役会長 平良孝夫
夏号 (2019.7.5)	好景気ゆえに鮮明化する沖縄経済の構造的な課題	日本銀行那覇支店 支店長 桑原康二
秋号 (2019.10.5)	沖縄経済特区は一国二制度となり得るか	愛媛大学 法文学部 教授 兼平裕子
冬号 (2020.1.5)	家族と経済学	上智大学 経済学部 教授 竹田陽介
春号 (2020.4.5)	企業内不正と経済犯罪	プライム・アドバイザー サービス合同会社 代表社員 佐々木健仁
夏号 (2020.7.5)	沖縄県の地域社会構築に向けた取組み	小山岳史公認会計士事務所 公認会計士・税理士 小山岳史
秋号 (2020.10.5)	新型コロナウイルス影響下における民事再生手続	内田法律事務所 弁護士 内田光彦
冬号 (2021.1.5)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のなか、 沖縄において顕在化した課題	日本公認会計士協会 沖縄会会長 賀数紀之
夏号 (2021.7.5)	沖縄経済：ポストコロナのチャレンジ	慶応義塾大学 名誉教授 吉野直行
秋号 (2021.10.5)	「ポストコロナの社会・経済」とはどういったものか	弁護士法人琉球法律事務所 弁護士・香港ソリシター 絹川恭久
冬号 (2022.1.5)	司法競売と任意売却 — 競売物件は本当に安いのか —	鑑定ソリューション沖縄 代表取締役・不動産鑑定士 玉那覇兼雄
春号 (2022.4.5)	沖縄経済を取り巻く課題 —ウイズコロナ/アフターコロナの2025年に向けて—	株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ パートナー・公認会計士 長谷川英司